

研究セミナー:現代中国研究における 東アジア・学校間交流の可能性

2010年2月27日更新

- 日時:2010年2月22日(月)~23日(火)
- 場所:大阪大学豊中キャンパス, 法・経大学院総合研究棟4階大会議室

- 本セミナーは日本語で行ないます。
- アテンド通訳:李麦(法学研究科MC)・邵腊梅(法学研究科MC)・朴丹(法学部学生)

I. 三校国際シンポジウムの総括と課題 22日13:30~17:00

(司会:日野みどり)

1. 科研プロジェクトとしての総括:田中仁(45分)
2. 三校国際研究会としての総括:江沛, 許育銘(各30分)
3. 討論:スチンプ, 山田康博, 片山剛(各20分)
4. 次回国際研究会の開催について(15分)

- 中国地域研究と歴史学の対話という枠組みははたして有効か?
- 学術的対話の主要テーマは何か? (...「現代中国社会変動と東亜新格局」を掲げ続けるのか, 次回の国際シンポジウムをどのようなコンセプトで実施するか)
- 我々の対話をどのような学術的成果として収斂しうるのか?(...論文集に有機的構成=内実を付与することは可能か)

II. 各校における現代中国研究(中国地域研究)の現状 23日9:00~11:30

(司会:竹内俊隆)

1. 南開大学(江沛) (各15分)

2. 内モンゴル大学(周太平)
3. 広島大学(丸田孝志)
4. 東華大学(許育銘)
5. 台北大学(李朝津)

- 各校における現代中国研究に関わる各校の現状を紹介する(今後どのような学校間交流が可能であるのかを展望するための基礎作業として)

III. 21世紀の中国と東アジア:現代中国研究への提言 23日13:00~15:00

(司会:宮原暁)

1. 木村自(各10-15分)
2. 三好恵真子
3. 許衛東
4. 高橋慶吉
5. 竹内俊隆

- オムニバス講義「現代中国研究」での講義内容のエッセンスを“刺激的に”紹介する(語る)

IV. 東アジアにおける現代中国研究の現状と課題 23日15:30~17:30

(司会:堤一昭)

1. 内モンゴル地域研究と東アジア 周太平(各25分)
2. 台湾における現代中国研究の現状 李朝津
3. 歴史学の特性と周辺諸科学との対話 丸田孝志

懇親会 23日19:00~21:30

(宮原暁)

もどる

三校国際シンポジウムの総括と課題

科研プロジェクトとしての総括 (田中仁)

- ① 中国地域研究と歴史学の対話という枠組みははたして有効か?
- ② 学術的対話の主要テーマは何か? (...「現代中国社会変動と東亜新格局」を掲げ続けるのか、次回の国際シンポジウムをどのようなコンセプトで実施するか)
- ③ 我々の対話をどのような学術的成果として収斂しうるのか? (...論文集に有機的構成=内実を付与することは可能か)

科研プロジェクト： 現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境

基盤研究(B) 2008~2010年度

【研究目的】

本研究は、中国台頭に伴う21世紀の東アジア(東南アジアを含む)の国際環境変動に対応した新しい中国地域研究の可能性を追究することによって、日本における中国地域研究の基盤拡大と課題解決のための有効な処方提示することを目的とする。

大阪外国語大学中国文化フォーラムを大阪大学中国文化フォーラムに改組・再編するとともに中国・台湾との学術交流を発展・深化させることによって、大阪大学を東アジア地域における「知の共同体」の一環をなす現代中国地域研究の拠点として確立する。その際、ディシプリンの異なる研究者による対話と啓発の場(プラットフォーム)の提供、大学院生・ポストドクターを本研究課題に積極的に参与させ次世代養成の課題に応えること、日本・中国・台湾の双方向的関係を構築することに留意する。

【獨創性】

グローバルイシューとローカルイシューの相互規定性 ⇔ 「中国」地域理解をめぐる五層——国民国家内地域社会、国民国家、サブ・リージョン、国民国家結合(リージョン)、グローバル——の水平的垂直的編成の構図

【研究計画】

- (1) 中国・南開大学歴史学院、台湾・東華大学歴史系との共催による国際研究集会の開催、国際研究集会の成果をとりまとめた学術書の刊行
- (2) 研究セミナーの開催
- (3) 『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』の創刊
- (4) 「中国文化コロキウム」の改組
○「中国文化コロキウム」を大阪大学で「中国文化」を専攻する大学院生・ポストドクターの研鑽の場として改組・再編する。
- (5) サイバースペース上におけるワークショップ・システムの展開
- (6) 「中国文化フォーラム」の改組
○大阪外国語大学中国文化フォーラムを、大阪大学を基盤とする現代中国研究の拠点として再定置するとともに、わが国における中国地域研究の基盤拡大と課題解決、ならびに広義の現代「東アジア」研究の新たなネットワーク構築を展望する。

三校による国際研究集会 現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境

2007天津, 2008花蓮, 2009大阪

大阪大学中国文化フォーラム
中国地域研究(現代中国学)
さまざまなディシプリン

南開大学歴史学院
歴史学

東華大学歴史学系
歴史学

三校研究会についての中間的総括

- 地域研究と歴史学の対話
- 東アジアの現状(経済・政治・社会)→学校間交流の有効性と可能性
- ことばの問題: 中国語(cf. 英語&日本語, 旧大阪外国語大学から継承しうる資産)
- 若い研究者に交流の場を提供すること【資料 I】

研究成果の刊行(2011.3)&三校研究会の今後
約50篇の論文、贛州・フフホト・台北での研究会開催

いま考えねばならない課題は何か?
(...最初の提起①②③)

「20世紀中国」という視角

中国地域研究と歴史学の対話という枠組みははたして有効か?

- シリーズ20世紀中国史(2009東京大学出版会)

①中華世界と近代、②近代化の構造、③グローバル化と中国、④現代中国と歴史学

※伝統と近代、近代化、グローバル化

- グローバルヒストリー: ①帝国主義時代、②両大戦間期、③冷戦期
- 日本における中国近現代史研究: ①1945年の出発、②フロンティアとしての1950年代(cf. シリーズ20世紀中国史は1980年代まで)

今日の中国と東アジア

グローバル大国・中国の出現

- 経済大国(世界第3位<もうすぐ2位に>, 外貨準備高1位, 米国債保有残高1位)
- 軍事大国(急速な軍拡→21年連続二ケタ成長, 米国に次ぐ規模)

⇒国際的な存在感の急速な拡大

その他の問題

- 温暖化ガス排出量1位, 圧制国家への支援(強引な資源獲得戦略), 民族問題と人権「抑圧」

読売, 毎日, 産経, 日経2009/10/2, 朝日10/2

中国的問題群 (岩波書店2009-)

- <20世紀中国>の枠組みから<21世紀中国>が抱える地球的問題群を考える
- 近代中国(民国史)研究者と現代中国(中華人民共和国史)研究者のユニットによる共同執筆(3冊は単独執筆)
 - ①党と国家, ②「中華民族」の虚実, ③中国にとって法とは何か, ④中央と地方, ⑤進化する中国の資本主義, ⑥中国企業のルネサンス, ⑦農村から都市へ, ⑧教育は不平等を克服できるか, ⑨大河失調, ⑩高まる生活リスク, ⑪軍隊と安全保障, ⑫グローバル中国への道程

- 歴史研究と現状分析の協業
- China Properに限定しないプラットフォームの構築 (cf. 中国専門家間の対話)
- 中国語の位置づけ

現代中国研究

大阪大学大学院高度副プログラム
2010年4月開講(オムニバス講義)

20世紀中国の射程

- 伝統と近代 [片山剛]
- 中国の自画像, 東アジアの中国像 [堤一昭]
- ポスト革命時代の歴史叙述 [田中仁]
- 法治主義発展史における中国 [高田篤]
- 周縁における中国性(華人アイデンティティ) [宮原暁]

21世紀の中国と東アジア

- 文化: 越境と相互浸透 [青野繁治]
- 民族: エスニシティの境界と可塑性 [木村自]
- 社会: 生態系をめぐる文化政治 [思沁夫]
- 環境: 人間の安全保障と持続的発展 [三好恵真子]
- 国際関係: 構造と秩序 [山田康博]
- 経済: 生産・交換と再編 [許衛東]
- 外交: 台湾問題をめぐる対立と協調(日米中を中心に) [高橋慶吉]
- 安全保障: 核とミサイル [竹内俊隆]

- ② 学術的対話の主要テーマは何か? <私案>
20世紀中国と今日の東アジア(従20世紀中国視角看今日東亞與日本)

③ 我々の対話をどのような学術的成果として収斂しうるのか? (...論文集に有機的構成=内実を付与することは可能か)

大阪25, 天津16, 東華8【資料Ⅲ】

- 第一に、100年中国の時間と空間を共通のプラットフォームとして、政治的イデオロギー的空間の変動と社会経済的空間の容納過程を歴史内在的に分析する成果があった。
- 第二に、100年中国のグローバリゼーションとの相互浸透性について、内部化した国際的条件の分析に成果があった。
- 第三に、20世紀中国政治社会の境界線を超越して、グローバルな、また東アジア(東北アジア、東南アジア)のレベルから中国を再認識する成果があった。

第三回「現代中国」の社会変容と東アジアの新環境」国際シンポジウム【概要】

西村成雄(開幕式)【資料Ⅱ】

<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box3/osaka-seminar3.htm>

科研プロジェクト【独創性】

グローバルイシューとローカルイシューの相互規定性 ⇄ 「中国」地域理解をめぐる五層——国民国家内地域社会, 国民国家, サブ・リージョン, 国民国家結合(リージョン), グローバル——の水平的垂直的編成の構図

【資料】第三回「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」国際シンポジウム【概要】

趣旨説明(田中仁)

<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box3/osaka-seminar3.htm>

「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」国際シンポジウムは、大阪大学中国文化フォーラムが、天津・南開大学歴史学院、台湾・東華大学歴史学系とともに、2007年8月に天津で第一回を、2008年8月に台湾花蓮で第二回を開催し、今回の第三回の開催をもってひと巡りとなります。この三校による国際シンポジウムには、以下の四つの特色があるように思われます。

第一に、大阪大学中国文化フォーラムは、大阪大学において中国地域研究を専攻する学部生・大学院生と、教員および卒業後他大学や研究機関で研究活動に従事している方々との有機的連携を実現することによって、地域研究の一環としての現代中国研究の活性化とその深化を図ることを目的とする部局横断的なプラットフォームです。私たちは、中国地域研究あるいは現代中国研究を共通項とする多領域(マルチ・ディシプリン)の混成チームであり、そのことを意識しながら大阪大学らしい中国研究を具体化できないかと考えました。この国際シンポジウムのテーマ「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」は、今日の中国と東アジアという課題を設定することによって、私たちが中国および台湾の歴史学者と学術的な対話を行うことができるのではないかと考えたものです。

第二に、21世紀東アジアは地球上で最もダイナミックな展開を遂げている地域であり、経済・政治・社会などすべての領域で大きな変容を遂げつつあります。その一方で、この地域は、経済格差や政治的分断など他地域とは異なる深刻な課題を抱えています。このような現実をふまえたとき、学校間交流という国際交流のスタイルは、東アジア内部の各地域の交流を推進し実体化するための一つの有効な手立てなのではないかと考えました。

第三に、一昨年、昨年同様、今回も会議用語を中国語として開催いたします。日本で開催される国際シンポジウムは、通常、英語か日本語で行われるものだと思います。私たちのチームの課題が現代中国地域研究であること、あるいは「中国」が研究の対象であるということのみならず、中国地域研究に関わる圧倒的多数の学術的成果もまた中国語で産出されるという事実を想起すれば、大阪で開催するこのシンポジウムもまた、中国語で行う意味があると判断いたしました。同時にこのことには、二つの含意をふくんでいます。すなわち、私たちのチームが多領域の混成チームであって中国語を研究言語としない仲間を有しており、当然、会議で中国語コミュニケーションを成立させるための工夫を要すること、同時に、そのような工夫を行う条件を私たちは有しているということでもあります。2007年10月に大阪大学は大阪外国語大学と統合しましたが、この「条件」とは、統合後の大阪大学が大阪外国語大学から継承した貴重な資産にはかなりません。

第四に、大学院生やポストドクターなど若い研究者の交流の機会を提供するという点であります。一昨年の天津では日中の大学院生らの報告の機会をもち、また昨年の花蓮では日本側若手研究者によるセッションを設定しました。今回は、中国から6人、日本側は7人が報告を行います。中国側報告者には『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』への寄稿をお願いし、また日本側報告者は2011年3月に中国で刊行する論文集への寄稿のための公募に応じていただいた方々です。

今回の国際シンポジウムは、来年度末(2011年3月)に三校が中国で刊行する論文集に収める論文をもちよるかたちで開催します。この三校による国際シンポジウムが、今後さらに大きな実を結ぶよう、みなさまのご支援とご助力をお願いいたします。(田中仁)

《現代中国の社会変動と東アジア新格局》国際研讨会是大阪大学中国文化论坛与天津南开大学历史学院、台湾东华大学历史系共同于2007年8月在天津首次召开,并于2008年8月在台湾花莲第二次召开,这是第三次在大阪轮流召开。这三所大学共同举办的国际研讨会,我认为有以下四个特点。

第一,大阪大学中国文化论坛,实现了大阪大学中国地域研究专业的本科生、研究生、教员以及毕业后在其他大学或研究机构从事研究活动的研究员的有机结合。作为地域研究的一环,以实现当代中国研究的灵活性与深度为目的的校内跨专业的平台。我们组成了中国地域研究和当代中国研究为共通点的多领域(Multi-Disciplinary)混合团队。并以此为目标,建成有大阪大学特色的中国研究体系。此国际研讨会的话题--《现代中国的社会变动与东亚新格局》是根据当今中国与东亚之间的课题,构建我们与中国以及台湾的历史学者进行学术对话的平台。

第二,21世纪的东亚是世界上发展、变化最快的区域,经济、政治、社会等全方位的领域都发生着巨大的变化。与此同时,在这一区域,与其他区域不同,还存在着贫富差距、政治隔阂等深刻的问题。在认识到这种现实情况的同时,学校间的交流--这种国际交流形式,我认为在东亚内部各地区大学间推行,是一种行之有效的方

第三,与前年,去年一样,这次会议在召开时,以中文为会议讨论语言。在日本召开的国际研讨会通常以英语或者日语为会议讨论语言。我们团队的研究课题不仅仅是现代中国地方研究,或者以“中国”为对象,与中国地域研究有关的绝大多数学术成果都是以中文的形式产生的。结合这一事实,在大阪召开的国际研讨会以中文为会议讨论语言自有它的意义。同时,还有两层含义。即,我们的团队是多研究领域的混合团队,有并不精通中文的伙伴,当然,在会议中对用中文进行交流还需要努力。同时,我们也有条件解决这一问题。2007年10月大阪大学与大阪外国語大学合并,这种“条件”是,合并后的大阪大学从大阪外国語大学那里继承下来的重要资产。

第四,这一研讨会也为研究生及博士后等年轻学者的交流提供了机会。前年在天津,中日的研究生都得到了报告的机会,去年在花莲,提供了与日本年轻学者的对话机会。今年研讨会中,有中国6人、日本7人的青年学者的报告。中国青年学者的报告是以后作为《大阪大学中国文化论坛 Discussion Paper》的论文在网上发表,而日本的青年报告者也答应对2011年3月在中国出版的论文集的征稿进行应招。

这次的国际研讨会,是三校以明年度末(2011年3月)在中国出版的论文集为目的召开的。这三校联合举办的国际研讨会,为今后能结出丰硕的研究成果,还期待着大家的支持与帮助。(田中仁; 高洋译)

【資料】 閉幕式（西村成雄）

第3回大阪国際シンポジウムでは、3共通論題で12人の報告とディスカッサント3人の評論があり、9分科会で36人の報告とそれぞれにコメンテーターが評論した。もちろん、討論に参加されたメンバーによる多角的な議論を含め、合計51人の大会報告がなされた。共通論題と分科会のテーマ設定については、実に多様な視点からの興味深い論点が提起された。

今回のシンポジウムの特徴をあえて一言でいうとすれば、「グローバル下100年中国の再認識」とでもいうもので、中国と観念される境界域を超えて、国際的視圏のもとで中国を内在的に再定義しようとする志向性をもっていた。しかも、それは具体的な成果として提示されたといえよう。くわしくはそれぞれの論考に依っていただきたいが、ここでは簡単に三つの成果として確認させていただきたい。

第一に、100年中国の時間と空間を共通のプラットフォームとして、政治的イデオロギー的空間の変動と社会経済的空間の変容過程を歴史内在的に分析する成果があった。ここには、広くいえば、国家と社会の分析視角の新たな段階が示されており、国家による社会の総括課程のみならず、社会の側からの国家や権力への関与という相互に浸透しあう関係性を具体的な時空間で、実証的に再定義するものであった。もちろん、政治権力としての国家そのものも固有の時空間性を持ち、社会そのものも固有の時空間性をもつとともに、その交錯しあう場の分析の必要性という理解が前提となっていた。

この点にかかわって、たとえば政治的支配の正統性（legitimacy）問題をとりあげるとすれば、権力の側の提示した正統性原理を、社会の側がどれほどの広がりや深度において同意しているのかが分析課題となるだろう。そのためには、被治者の側が同意を表明しうる政治的委任＝代表の関係性をどう制度化しているのかが問われることになる。あきらかに、正統性問題は、国家と社会の関係性が相互に切り結ぶ政治空間となる。

しかし同時に、こうした政治的委任＝代表という関係性のあり方を、100年中国の場に置くとすれば、必ずしもその政治制度化に成功したわけではないことがあきらかとなる。逆にいえば、欧米のような周期的選挙制度の導入による支配の正統性の再生産のみが、委任＝代表関係性を担保するのではなく、それは直接的委任の制度化であり、他にも間接的委任や非委任的「委任」という潜在的ルールとしての「制度」もありうることを予測する必要がある。つまり、選挙制度による委任は、近代欧米の政治的民主主義のひとつのパターンであり、そのグローバル化のものと導入移植を迫られた20世紀中国社会にあつては、むしろ士大夫身分がア prioriに政治的に「委任」されているとするか、あるいは「輿論」を背景とした「委任」の正統性を主張するような、国家と社会の共有するイデオロギーが現実には機能することもあった。

20世紀中国社会において選挙制度も導入され、制度化され、運用されたいに定着しているにせよ、「人民の敵を打倒したことで人民が支持し、擁護している」と権力の側が判断することで、自らの支配の正統性が担保されるとする論理が一般的政治的基盤を構成してきた。ここに、革命による国家権力掌握が正統性をもつとする根拠があり、革命を担った政治勢力（20世紀中国にあつては、武装した革命政党としてあらわれた）による政治統治権力の正統性根拠もここにある。国家権力としての正統性（権威）と統治権力としての正統性（権力）は密接不可分な一体性をもって社会にたちあられる。とくに、1925年以降の中国政治空間の主流の制度化は、党による国家と政府の創出という「党国体制」と呼ばれる政治制度化が展開したことになる。100年中国をこうした「革命パラダイム」として把握する

第三回大阪国際研究会、在3共通論題の報告会中有12名学者の報告と3位評論人の評論、在9分科会中有36名学者の報告と针对各个报告的点评。同时、参加讨论的各位成员也都提出了多层次多角度的意见。本次研讨会中共有51位学者做了报告。各位与会专家还就共通论题与各分科会所设定的论题、从多种视角提出了许多极有深度和意义的观点。

关于本次国际研讨会的特点，如果用一句话来概括的话，可以说成是“重新认识在全球化背景下的百年中国的成果”。并且可以说，它不但超越了在原有观念上对中国的认识，还蕴含了从国际性的角度上，对中国进行内在性的再定义的指向性。并且，我们还可以说本次会议已经向我们展现了其具体成果。具体研究内容我希望各位参考各篇论文，在这里我想简单的确认以下三项成果。

第一、本次会议中展现了，通过进行历史性的内在分析，对作为百年中国在时间和空间上的共通平台，在政治意识形态空间上的变动，和社会经济空间的变化过程的研究成果。从广义上说，这些揭示了对国家与社会分析视角的新阶段。这不仅包括了根据国家对社会进行总括的过程，还包含了从社会的角度，参与国家和政府权力的相互渗透的过程。本次会议正是对这种相互渗透的关系进行了具体的时空间上的，通过实证分析的重新定义。当然，作为政治权力的国家有着固有的时空间性，这与社会固有的时空间性相同。我们有必要对在这两种固有空间性相互交错的情况进行分析。而本次会议的讨论正好就是以这种理解为前提进行的。

与此相关，如果要研究政治统治的合法性（legitimacy）问题，则有必要分析掌权方所提示的合法性原理，在社会上被接收的广度和深度。正因为如此，作为授权者的政治委任与作为受权者的政治代表之间的关系，即政治委任＝代表关系性制度化的问题也是十分重要的。很明显，合法性问题是与国家与社会的关系相互交锋的政治空间问题。

但是同时，这样的政治委任＝代表关系的存在方式，放在百年中国的角度来观察，则可以明显指出如此的政治制度化未必已经取得了成功。相反，如欧美各国那样依据导入周期性的选举制度，而得到统治合法性的再生产，并不是唯一一种保证委任＝代表关系性的方法。那只是直接委任方式的制度化。我们有必要预测还有其他的间接委任、或非委任的“委任”等潜在规则作为“制度”存在的可能性。也就是说，依据选举制度的委任是近代欧美的政治民主主义的一个方式，在全球化的背景下，被迫导入并移植其进来的20世纪的中国社会，则是一些人以其士大夫身份来演绎先天性的政治“委任”，或是以“舆论”为背景主张受到政治“委任”的合法性。如此国家和社会共有的思想意识形态在现实中发挥作用的情况也是存在的。

即使我们可以看到20世纪的中国已经导入，并制度化地开始运用选举制度，并且已经使其有了较为稳固的地位，但掌权方却认为“因为打倒了人民的敌人，所以得到了人民的支持和拥护”，这也就保证了自己统治的合法性，而这也构成了其普遍政治基础。在这里，有通过革命掌握国家权力的合法性的根据，也有通过担负革命的政治势力（在20世纪的中国，表现为有武装的革命政党）获得政治统治权力的合法性的根据。作为国家权力的合法性（权威）和作为统治权力的合法性（权力）在社会中表现为密不可分，具有一体性。特别是，1925年以后中国政治空间中作为主流的被制度化的就是，被称为由党创建国家和政府的“党国体制”政治制度化得到广泛的展开。把百年中国用这种“革命范式”来理解的方法，同时也是“民族主义范式”。但是在今天，我们可以说此种思维方式本身正面对要被重新审视的命运。

とらえ方は、同時に「ナショナリズム・パラダイム」でもあり、今日その認識の枠組み自体が問いなおされているといえるだろう。

このような政治制度の経路依存性は、強固な社会的基盤を前提として形成されており、この岩盤をどれほどの硬さと広がりをもったものとして再認識するかが、21世紀の今日にあって中国社会を内在的に再定義するひとつの「支点」となるだろう。

第二に、100年中国のグローバリゼーションとの相互浸透性について、内部化した国際的条件の分析にも成果があったといえよう。単純化していうとすれば、19世紀から20世紀の中国社会は、近代化（モダナイゼーション）あるいはグローバリゼーションのなかで、中国自身の近代性（モダニティ）あるいはグローバリティを創出してきた。そもそも外部性としてあった近代化あるいは列強の圧力は、中国の内部性へと選択的に転化し、内面化され内部化された国際的条件として機能してきた。

同じく政治的支配の正統性問題としてとらえるなら、それは100年中国の支配の正統性の国際的資源として位置づけることができる。つまり、国民国家としての対外的正統性を確保しつつ、国際的な場における国家的利益の最大化をはかる手段として、また、国内的正統性を強化する手段として機能してきた。たしかに、国民国家体系の中で二国間不平等性や多国間不平等性のもとに置かれてきた20世紀中国は、従来、「半植民地」規定で語られてきたが、すでにその認識段階は過去のものとなり、従属的ではあるが、どのような自律性をもって自立性を確保し、その国際的地位を築いてきたのかを再定義すべき段階に到達しつつある。中国を含むさまざまなアーカイブでの資料公開は、第一の課題ともかかわって新たな知見を加えつつあり、このシンポジウムも如実にその新たな潮流を反映している。

おそらく、対外関係性の内部化過程は、経済領域で最も典型的にあらわれるが、政治領域でも、1945年前後の国際政治変動の内部化過程がその典型であった。1945年2月段階のヤルタ体制のもとで、中華民国はアメリカとソ連の戦後国際関係構想に組みこまれ、8月には「中ソ友好同盟条約」を締結し、そのことによって「満洲国接收」の権限を国際的に認知されその接收の正統性を獲得した。ところが、同時に、ほとんどその政策は米ソの従属関数化し、45年11月には対ソ関係のなかで東北接收を放棄せざるをえない事態をむかえ、12月のアメリカの調停と支援のなかでようやく接收に入ることができた状況になった。この経緯をみる限り、戦後の米ソ中という三国国際関係が内部化することで、アメリカと国民党国民政府、ソ連と中国共産党という「四方関係」を生みだし、国共内戦という国内問題へと移行した。国民党国民政府はひとたび国際的正統性を得たが、改めて国内的正統性の確保に対応せざるをえなくなった。その国内問題化過程で中国東北地域性そのものへの国共の政策対応には差異があり、この第5番目の東北要因がその後の東北地域に対する支配の正統性を中国共産党側に与える結果をもたらした。たとえば、この時期の内部化された国際的条件は、「三国五方関係」として再認識する必要があるだろう。また、域内少数民族問題の国際問題化という問題群も、こうした歴史的展望の中に再定置する必要があると思われる。

第三は、20世紀中国政治社会の境界線を超越して、グローバルな、また東アジア（東北アジア、東南アジア）のレベルから中国を再認識する成果があった。近代国民国家システムのもとで、中国という場で、どのように自らを国民国家として凝集させるのかという政治的課題は、20世紀中国社会そのものの一貫したアイデンティティを基盤としていた。

この過程には二つの側面があり、ひとつは国民国家形成願望としての「救国論（その意味は、既存の国を救うのではなく、創出する課題として意識された）」と、もうひとつは

这种政治制度的路径依赖性，是以坚固的社会基础为前提而形成的。是否对于作为此制度基础的板块所具有的硬度和广度进行重新确认，则将成为对当今21世纪的中国社会通过内部观点来进行重新定义的一个“支点（fulcrum）”

第二，同时我们还可以说，关于百年中国的与全球化之间的相互渗透之问题，也已经在有了基于内部化的国际条件进行分析的研究成果。简单来说，从19世纪到20世纪的中国社会，在近代化（modernization）或者全球化（globalization）的进程中，创造出了有中国特色的近代性（modernity）或者国际性（globality）。本来作为外部性的近代化或者列强的压力，使中国选择了向内部性转化。而这些也使它们作为被内面化、内部化了的国际条件作出了贡献。

与此相同，作为政治统治的合法性问题也能够被定位为百年中国的统治的合法性的国际资源。即其在确保了作为国民国家的对外合法性的同时，还作为为了在国际上最大地保障国家利益的方法，并作为强化在国内统治的合法性的方法方面也发挥着作用。确实，处于在国民国家体系中的两国间不平等性和多国间不平等性情况下的20世纪的中国，以往都用“半殖民地范式”来加以说明。可是，这种认识阶段已经成为过去。现在已经达到了应该重新定义中国与列强之间的关系。虽然是从属关系，但是如何在有自律性的基础上确保自立性，并构筑其国际地位的阶段。包括中国在内的各种档案资料的公开，与第一点相关联，已经取得了一些有新见解的成果，而本次国际研讨会上也确切地反映了这种新潮流。

恐怕对外关系性的内部化过程，在经济领域中的展现最为典型。但是在政治领域中，1945年前后的国际政治变动中的内部化过程也是其典型之一。基于1945年2月时的雅尔塔体制中，中华民国被编入美国和苏联的战后国际关系构想之中，8月，缔结了《中苏友好同盟条约》。通过这一举措，“接收满洲国”的权限也得到了国际上的认可，从而获得了接收的合法性。然而，这一政策的绝大部分成为从属于美苏的关系，在1945年11月，由于对苏关系的问题，出现了不得不放弃接收东北的情况。同年12月，在美国的调停和援助下终于进入可以开展接收工作的状态。通过观察此过程，由于战后美苏中这三国的关系内部化，而产生了美国和中国国民党、苏联和中国共产党，这样的“四方关系”，最终发展为国共内战的国内问题。国民党国民政府虽然一时获得了国际上的合法性，却不得不面对需要重新确保其统治的国内合法性的情况。在此问题国内化的过程中，对于中国东北地区社会的各种政策，国共两党在政策上存在着差异。中国东北地区社会自己的自律性主动地选择了国共两党政策哪个是妥当的。这第5点的东北因素也正导致了把对东北地区统治的合法性交到中国共产党手上的结果。对这一时期被内部化了的国际条件，有作为“三国五方关系”进行重新认识的必要。另外，我们还认为有必要对地区内少数民族问题的国际问题化这一问题组，在这种历史展望中进行重新定位。

第三，本次会议上还有了超越20世纪中国政治社会的界限，从全球或东亚（东北亚和东南亚）的层次对中国进行重新分析的成果。基于近代国民国家体系，在中国，中国本身是如何作为国民国家而凝聚起来的这一政治课题，则是以20世纪中国社会中一贯保有的民族认同意识为基础的。

这一过程有两个侧面，一个是作为形成国民国家的愿望的“救国论（其意思被认为不仅仅是救助现存的国家，还包括了创造新国家的使命）”，而另一个则是作为复兴20世纪中华民

その国民を構成する 20 世紀中華民族の復興願望としての「救亡論（その意味は、民族が滅びるのを救うのではなく、20 世紀中華民族を創出する課題として意識された）」にあった。前者は、政治的境界線の内と外を明示的に区別するとともに、その境域内の均質的支配の浸透力を極大化するところに特徴があった。これに対し、後者は、むしろ国民国家の境界を超える方向性を示し開かれた側面が意識されてきた。もちろん、国民国家としての凝集力が高まると、その存在の国際的関係性が強化され、グローバルかつ周辺諸国、諸地域との経済的社会的、政治的相互依存性を増大することに利益をみいだす傾向を示す。その反対に矛盾を激化させる可能性も排除できないことも、20 世紀史は示してきた。

しかし、20 世紀の第 4 四半期、中国はその経済的政治的存在感を高めるなかで、「平和的抬頭」を主張してきた。それを支えたのは、周辺諸国、諸地域との経済的相互依存性の増大にあったといえよう。この経済的関係性の相互依存性的特質が、現在の中国政治を規定しており、たとえばアセアンとのさまざまな経済協力関係の国際制度化とその運用のなかから得られた対外的経済矛盾の経済的解決能力を高めてきたことはあきらかであろう。今日の視園からみて、100 年中国をグローバルな、また東アジアという地域経済社会のレベルに再定置し、再定義しなおす必要性がますます増大している。今回のシンポジウムは、その個別実証研究を通底するひとつの重要な視点として、何らかの東アジア共同体形成にむけた歴史的基盤を、現状分析も含めて解明したことになったと考えられる。

このようにみてくると、100 年中国の再認識とその総合的理解の必要性は、単にそれぞれの国や地域の問題にとどまらず、少なくとも東アジア世界の構成員による相互認識をより深く共有する課題と結びつくことになろう。そのひとつの試みとして、100 年中国再認識の分析課題として、第一に狭隘な民族主義的歴史理解からの脱却、第二にすべてを国民国家のレベルに回収する歴史理解からの脱却、第三に政治共同体の革命と近代化過程を対立的にとらえる歴史理解からの脱却の必要性を提示しておきたい。

* * *

第 3 回大阪シンポジウムを周到に準備いただき、大会を成功に導いてくださった大阪大学関係者、とくに事務局を御担当いただき翻訳や通訳に御尽力いただいた若き世代の研究者諸兄姉に、心からの感謝と御礼を申し上げます。あわせて、第 4 回シンポジウムの開催校に敬意を表します。（西村成雄）

族的願望の“救亡論(其意思被认为是不仅仅救助民族的危亡, 还要创造出 20 世纪的中华民族)”。前者具有在明确区别政治界线的内与外的同时, 把在各自范围内进行均等统治的渗透力最大化的特征。与其相比, 后者却一直意识着显示出超越国民国家界限的方向性的侧面。当然, 这还展示了如果作为国民国家的凝聚力得到提高, 其中存在的国际关系性也将得到强化, 而与全球、特别是周边国家地区的经济、社会、政治上的相互依赖性也会得到增强, 在此过程中也能获得利益的倾向。相反, 20 世纪的历史还显示了这一过程也不能排除矛盾被激化的可能性。

但是, 20 世纪的最后 25 年, 中国伴随着经济政治实力的增长, 不断主张“和平崛起”的重要性。可以说支持此种说法的, 正是与周边国家、地区在经济上的相互依赖性不断增大的结果。而这种经济关系上相互依赖的特质, 也规定了当今的中国政治。例如, 与东盟的各种经济互助关系被国际制度化、与在其运用过程中获得的对外经济矛盾的经济解决能力的提高是非常明显的。从今天的视角来看, 在全球化, 在东亚这样的地区经济社会层次上对百年中国进行重新定位, 重新定义的必要性也逐渐增大。我以为, 本次国际研讨会作为以贯彻对其进行实证研究为基础的一个重要视点, 面对形成某种形式东亚共同体的历史根源, 解读了包括现状分析在内的中国社会各种条件。

如此看来, 重新认识百年中国和对其进行综合理解的必要性, 并不只是各个国家或地区的问题, 而是可以与深入了解构成东亚世界的成员之间相互认识的课题相结合的问题。作为重新认识百年中国的分析课题, 向我们提示了以下三点的必要性。第一是要从狭隘的民族主义的历史理解中脱离出来, 第二是要把从所有基于国民国家层次的历史理解中脱离出来, 第三是要从把政治共同体的革命和近代化进程视为对立的历史理解中脱离出来。

* * *

对第三届大阪国际研讨会进行周到的准备, 使本次会议能够成功举办的大阪大学的各位会务人员, 特别是对在事務局负责具体工作的、还有担任笔译和口译工作的各位年轻学者们, 表示衷心的感谢。同时, 我也要对在明年将要承办第四次国际研讨会的举办单位河北师范大学表示诚挚的敬意。（西村成雄; 高洋、王雪萍译）

【資料】

《現代中國社會變動與東亞新格局》(仮題, 2011.3 刊行予定)

所収予定論文一覽

は大阪会議でのタイトル

ディスカッションペーパー(日本語訳)

【大阪大学・中国文化フォーラム】

- 1 秋田茂: 1930-50 年代的亚洲国际经济秩序与大英帝国及英镑集团(1930-50 年代のアジア国際経済秩序とイギリス帝国・スターリング圏)
- 2 青野繁治: 对于西洋和日本摇滚乐的中国冲击波(欧米および日本のロックに見るチャイナインパクト)
- 3 大谷順子: 从四川大地震透视现代中国(四川大地震に見る現代中国)
- 4 片山剛: 拥有土地自然的重层结构: 单位村域的领域及单位农田的领域(自然の領有における階層構造: 字の世界と一筆耕地の世界)
- 5 許衛東: 中國内陸地區的經濟發展與日企的投資動向(中國内陸部の開発と日系企業)
- 6 田中仁: 中日战争前期的华北农村与中国共产党: 河北省涞源县的“800 日”(日中戦争前期における華北農村と中国共产党: 河北省涞源県の「800 日」)
- 7 堤一昭: 中国的自我观与日本的中国观: 追寻历史变迁

中的转折期(中国の自画像と日本の中国像:歴史的変遷の画期を求めて)

- 8 宮原曉: 关于现代以后的文化创造的途径和渊源: 从 Chinese-Filipino 到 Diasporic Filipino-Chinese (ディアスポリック・チャイニーズと文化の創造: 「中国系フィリピン人」の再移民をめぐって)
- 9 三好恵真子: 如何构建中国食品的风险沟通: 以中国速冻饺子中毒事件为例考察食品安全性及对消费者安心感和信任感的影响(中国食品を巡るリスクコミュニケーションの構築を目指して: 中国製冷凍ギョーザ中毒事件を通じての食の安全と消費者の安心・信頼の検証)
- 10 山田康博: 东亚安全保障環境の改观和中国、美国、日本(東アジアにおける安全保障環境の変容と中国・アメリカ・日本)
- 11 大坪慶之: 垂帘听政时期, 清朝中央决策过程中的召见、上奏、廷议(垂簾聽政期、清朝中央の政策決定過程における召見・上奏・廷議)
- 12 西村成雄: 民国政治与合法性转机: 国民参政会历史再定位(民国政治の正統性問題: 国民参政会の新経路)
- 13 上田貴子: 东北亚关于中国移民迁出的变迁 1860-1945(東北アジアにおける中国人移動の変遷 1860-1945)
- 14 加藤弘之: 试从文化论角度解释中国经济制度: 论“包”的伦理规范(中国の經濟制度の文化論的解釈: [包]の倫理規律に焦点を当てて)
- 15 日野みどり: 现代中国高学历人群职业观形成的考察: 以有无实际工作经验为着眼点(現代中国高學歷層の職業観形成に関する一考察: 実務経験の有無に着目して)
- 16 五島文雄: 中国的崛起与印度支那三国(中国の台頭とインドシナ三国)
- 17 周太平: 1920 年代的郭道甫及呼伦贝尔青年党暴动试谈(1920 年代の郭道甫: 1928 年「フルンビル青年党暴動」試論)
- 18 丸田孝志: 内战时期冀鲁豫区的群众动员和政治等级(内戦期における冀魯豫区の大衆動員と政治等級)
- 19 川井伸一: 中国的企业统治的历史性质(中国における会社支配の歴史的検討)
- 20 金晶: 试论作家章克标的文艺思想(試論: 作家章克標の文芸思想)
- 21 坂井田夕起子: 中国人俘虏殉难者遗骨送还运动与佛教徒: 1950 年代日中佛教交流の开端(中国人俘虏殉難者遺骨送還運動と仏教者たち: 1950 年代の日中仏教交流をめぐって)
- 22 櫻田涼子: 从房屋到家: 马来西亚华人对廉价屋的家居改造及日常实践(住宅から家へ: 低価格住宅におけるマレーシア華人の住宅改造と日常実践)
- 23 島田美和: 顾颉刚的“疆域”概念(顧頡剛の「疆域」概念)
- 24 田中剛: 論蒙疆政權時期日英圍繞羊毛交易控制權の對抗關係(「蒙疆政權」の羊毛統制をめぐると日英対立)
- 25 黄蘊: 马来西亚华人民间教派的发展: 试论几个不同之发展路向(マレーシアにおける華人民間教派の現在: いくつかの展開方向)

【南開大学・歴史学院】

- 1 江沛: 港口、铁路与近代青島城市变动: 1898-1937(港灣、鉄道と青島の都市變動 1898-1937)
- 2 张同乐: 抗日战争时期河北沦陷区联庄会研究(抗日戦争時期の河北省淪陷区における聯莊会の研究)
- 3 王宏斌: 日本对华北的鸦片统制政策再研究(華北アヘン統制政策再研究)
- 4 赵永东: 中国研究生培养模式“本科化”成因探析(中

国大学院生養成モデルにおける「専門化」要因について)

- 5 王先明: 关于近代中国“半封建”问题的辨析(近代中国の「半封建」問題について)
- 6 李金铮: 向“新革命史”转型: 国家与社会视野下的中共革命史研究(「新革命史」への転換: 国家・社会関係と中共革命史研究)
- 7 李少兵: 教育救济: 1900-1937 年京津善堂的慈善转型(教育救済: 1900-1937 年北京・天津地区における善堂の変容)
- 8 张思: 集体化时代的乡村社会流动: 一个华北村庄的个案研究(集団化時期における中国農村の社会流動性: 華北の一村荘についての事例研究)
- 9 高艳林: 《大明律》对朝鲜王朝法律制度的影响(「大明律」の朝鮮王朝法律制度への影響)
- 10 刘晖: 铁路与河南省经济的近代转型: 以植棉业为例(鉄道と河南省經濟の近代化: 綿業を例として)
- 11 郭海成: 陇海铁路与近代西安城市变动(隴海鉄道と近代西安の都市變動)
- 12 耿科研: 近代天津买办阶层的社會形象与自我认知(近代天津買弁階層の社会イメージと自己認識)
- 13 李屿洪: 建国以后中国农村现代教育的发展: 以河北省昌黎县侯家营村为个案(建国以降農村教育の発展: 河北省昌黎縣侯家營を中心に)
- 14 邹灿: 政治宣传画与当代中国政治社会化: 以“大跃进”时期为个案(政治ポスターと現代中国政治の社会化過程: 「大躍進」時期を例として)
- 15 李军全: 草根文化的政治化: 华北抗日根据地的春节文娱 1937 - 1949(グラスルーツ文化の政治化: 華北抗日根拠地にける春節の娯楽 1937-1949)
- 16 張楓: 近代济南的地区工业化与地方企业家: 以纺织工业为例(戦前期濟南地方紡績企業の成立と展開: 魯豊・成通・仁豊紡績を中心に)

【東華大学】

- 1 許育銘: 戦後台琉關係再建の過程: 以 1957 年前後為中心(戦後台湾・琉球關係の再建過程: 1957 年前後を中心に)
- 2 陳鴻圖: 戦後東台灣地方志中の族群紀錄(戦後東台湾地方誌のエスニック・グループ記録)
- 3 陳進金: 抗戰前中央與地方關係的檢討: 以蔣介石和地方軍人の態度為中心(抗戰前の中央・地方關係の検討: 蔣介石と地方軍人の態度を中心に)
- 4 蔣竹山: 1930 年代的东亚人参史: 以今村柄の人参史为例的探讨(1930 年代東アジアの人参史: 今村柄の人参史を事例とする検討)
- 5 柯惠鈴: 精神動員: 抗戰初期前線婦女的工作與宣傳(精神動員: 抗戰初期における戦場の女性とプロパガンダ)
- 6 蘇瑤崇: 臺灣省議會與 1980 年代政治社會的轉型變化(1980 年代台湾省議會と台湾社会の变化)
- 7 張力: 中國與 1946 年巴黎和會(中国と 1946 年パリ講和會議)
- 8 李朝津: 廣州國民政府統治下之革命與教育: 西南大學之推動及其夭折(広州国民政府時期の教育と革命: 中山大学の創立と夭折)

关于三地学术交流与合作的一些思考（提纲）

中国南开大学历史学院 江沛

一、三地学术交流与合作成绩的回顾：

以“现代中国社会变动与东亚新格局”为主题的三地学术交流与合作活动（原称“天花板会议”），已经成为中国近现代史学界一个十分具有影响的品牌。我们最初合作时以三地合作促进学术界交流及研究生培养的基本宗旨是正确的，也获得了十分可观的社会效益、产生了较好的社会反响。

三地合作已成为新的东亚高教合作的新模式，研究生参与高层次的国际学术交流活动，对于研究生的学术提升及学术兴趣培养，具有重要的价值。以后台湾东华大学、台大、内大、赣南师院、河北师大等校的学生加入，将会为下一代学者间的交流及相互启发、增进友谊打下良好的基础。

三地代表每年提交的论文中，已有不少以多种文字的形式发表。第一届论文集收入了中国学术期刊网（CNKI）中，产生了较好的学术影响。

在此会议的推动下，三地代表在学术研究方面增进了交流，加强的了解，扩大的视野，获得了信任、增进了友谊。

二、三地学术交流与合作的问题：

日方发言者的语种问题。

代表论文过于细小的问题。

代表过多，发言难以控制的问题。

代表限于语言程度，交流不畅的问题。

三、三地学术交流与合作的展望：

以三地为核心联盟，继续扩大三地高校中的合作伙伴。

“核心联盟”的不宜持续扩大。学术主题、合作模式甚至更多问题上的分歧，从而导致合作的困难。

以三年为限，持续变换研究新一轮主题，但要在一个相对稳定的范围内变换，避免过于宽泛的主题展开，从而导致核心成员其主题不相关而失去兴趣。但应该统一届次，坚持下去，形成独特的品牌学术影响力。

采取措施解决代表过多的问题。

在经费允许的情况下，尽可能地将每届论文集公开出版，且以出版中文为宜。

現代中國研究與東亞的校際交流合作

發言人：許育銘（東華大學）

一、歷史的回顧

1. 由人際轉變到校際。
2. 由個人擴展到群體。
3. 由陌生進而到熟悉。

二、學術對話的形式

1. 地域研究與區域研究的多元吸引：日本的中國地域研究具有獨特的發展過程，擁有高度的科際整合，研究範圍較大。大陸與台灣合作對象主要為歷史學門，係以傳統學科中的中國近現代史研究出發，從所屬單位出發，受到一些局限。然而以大阪大學為中心，進行的學術交流，可以達到以次的目的：方法理論的認識；研究資訊的傳播；合作計畫的媒合；人力資源的育成。
2. 從歷史學門的擴展方向有待努力：科際整合是時代潮流，大陸與台灣方面主要是反映在個人的研究之中，日本則是容易形成整合性團隊。大陸與台灣方面將來都會走向跨領域整合，應該吸收其它領域的專家參與對話。

三、學術對話的焦點

1. 傳統國際學術會議的優缺點，主要是欠缺延續。
2. 學會式的年會性質的優缺點，主要是國情不同。
3. 折衷式的論壇方式，大區域與小區域，集中在區域研究或地域研究上的地理、地政範圍的交集。聚焦的方式，主要議題提前設定，但容許自由議題的提出。
4. 必須兼顧研究生的發表，提供研究生訓練的機會。

四、學術對話的成果

1. 成果如何展示與傳播，悠關學術影響力，但重要的是在時間的累積。
2. 鬆散的成員結構如何整合在一個虛擬網路上？個人研究成果與履歷要結合在一起。
3. 實體（論文集等）的業績存在的功能性。

三校国際シンポジウムの総括と課題

討論3 片山 剛

(研究セミナー)
現代中国研究における
東アジア・学校間交流の可能性

2010年2月22日～23日

1

田中教授が示した3つの検討問題

問題1: 中国地域研究と歴史学の対話
という枠組みははたして有効か?

問題2: 学術的対話の主要テーマは何か?
「現代中国社会変動與東亜新格局」
を掲げ続けるか? 次回の国際シンポジウムのコンセプトは?

問題3: 我々の対話をどのような学術的成果
として収斂しうるのか?
論文集に有機的構成=内実を付与することは可能か

2

問題1の「地域研究」とはどんな研究

「中国地域研究と歴史学の対話」という場合、
「地域研究」とは?

- ◆ 歴史学以外の研究
- ◆ 現状分析の学問?
←後述の「歴史研究と現状分析の協業」

3

問題2の「現代中国社会変動與東亜 新格局」というテーマの焦点は何

か?
=日本語「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」

1. →「中国の台頭とそれに伴う21世紀の東アジア(東南アジアを含む)における国際環境の変動」、つまり、21世紀の中国と東アジアを対象とする研究?
2. →それとも、「21世紀の中国と東アジア(東南アジアを含む)における国際環境の変動」という環境のなかで、新しい中国研究のあり方を模索する(したがって研究対象は21世紀に限定されず、20世紀でも、10世紀でも、紀元前でもよい)?

4

他方で、「20世紀中国」もキーワード

- ◆「<20世紀中国>の枠組みから<21世紀中国>が抱える地球的問題群を考える」というテーゼもあり
- ◆また、「歴史研究と現状分析の協業」というテーゼもあり。
→それとも、これらは大阪大学「高度副プログラム」向け？

大阪大学高度副プログラム 2部構成

- ①「20世紀中国の射程」
- ②「21世紀の中国と東アジア」

5

閉幕式での西村教授の総括

実際に行われている研究は、
「グローバル化100年中国の再認識」
20世紀100年間の中国と東アジア地域の変動
および中国と東アジアへの列強の影響

テーマを明瞭にすると
歴史学：「20世紀中国」の枠組みに関する研究
地域研究＝現状分析：「21世紀中国」の問題点
⇒大阪大学高度副プログラム（「20世紀中国の射程」と
「21世紀の中国と東アジア」）とも相関関係をもつ

6

江沛教授が提出した問題点

- ①日方发言者の语种問題 / ④代表限于语言程度，
交流不畅的问题
- ②代表论文过于细小的问题
- ③代表过多，发言难以控制的问题

基本的に同意。

- ①・④は③の問題とも関連するだろう。
- ②は、テーマの明確化によって改善できるのではないか。
若手研究者の場合には「代表论文过于细小」は許容
- ③は解決すべき問題
◎実質的で有意義な討論(代表の数を制限)か、
△規模の大きい(代表の多い)研究会か

7

許育銘教授が提出した問題点

- (1) 傳統國際學術會議的優缺點，主要是欠缺延續。
- (2) 學會式的年會性質的優缺點，主要是國情不同。
- (3) 折衷式的論壇方式，大區域與小區域，集中在區域研究或地域研究上的地理、地政範圍的交集。聚焦的方式，主要議題提前設定，但容許自由議題的提出。
- (4) 必須兼顧研究生的發表，提供研究生訓練的機會。

8

南开大学中国近现代史研究概况简介

一、南开历史学院简介

南开大学成立于 1919 年,历史门创办时即有,历史学系在 1937 年创办于长沙临时大学,后与西南联大合并成历史学系。1946 年复校后建立独立的历史学系。1951 年高校院系调整,北大的明清史专家郑天挺教授、清华的世界史专家雷海宗调入南开,此后又有谢国桢、王玉哲、杨志玖、来新夏、魏宏运、刘泽华、冯尔康等诸名家入系,历史学科从此强盛。现有教师 88 人,其中教授 40 人。2007 年,南开历史学科被评为国家一级重点学科,下设中国古代史、中国近现代史、世界史三个国家级重点学科,是教育部“211”、“985”等重大项目的建设单位。2008 年,在教育部的学科评估中,南开历史学名列全国第二。

二、以中国社会史、文化史为研究方向、以华北地域史为特色的中国近现代史研究

南开大学的中国近现代史学科是国家重点学科,全国有 6 个。自 1987 年至今,在历次评比中均当选。本学科原有著名史家魏宏运、来新夏、陈振江等。现有 12 名教师,其中教授 8 人。

中国社会史方向有王先明、江沛、李金铮、张思 4 位教授,目前主要从事华北农村社会史、中国近代交通社会史、中共根据地史、人民公社史等的研究。出版有《抗日战争与中国社会》、《近代华北区域社会史研究》、《中国近代经济史论集》、《借贷与近代乡村社会》、《二十世纪三四十年代冀东农村社会调查与研究》、《二十世纪三四十年代太行山区社会调查与研究》、《20 世纪中国农村社会研究》、《20 世纪前半华北乡村共同体研究》、“中国近代乡村史研究丛书”、《日伪治安强化运动研究》等著作。出版有《抗日战争时期晋察冀边区财政经济资料选编》(4 册)、《抗日战争时期晋冀鲁豫边区财政经济史料选编》(2 册)等。即将出版由本人主编的“中国近代交通社会史丛书”(6 册)。

在中国思想与文化史方向下,中国思想与文化史方向有李喜所、侯杰、元青、李少兵 4 位教授。以留学生史、报刊史、思想家个案研究等主要方向,出版有《梁启超与中外文化》、《梁启超传》、《留学生与中外文化》、“留学生与近代中国学术丛书”6 册、《中国近代留英学生群体研究》、《大公报与近代中国文化》等。设有中国近现代史研究所。

此外,本学科还进行中国近现代政党史的研究、中外关系史的研究,主要有刘景泉、江

沛教授和李永胜副教授。出版有《北洋军阀史》、《北京政府的议会政治研究》、《战国策派思潮研究》、《毁灭的种子——国民政府时期意识形态管理研究》、《国民党的政治与社会结构之演变》（下编）、《政党与近现代中国社会》、《近代商约外交研究》等。

本学科注重对乡村史料的收集及实地调查。1990-1995年，本学科曾与日本一桥大学等校合作展开长达五年的“华北乡村调查研究”，在1930年代日本满铁调查的基础上进行追踪访问，资料选编已在日本公开出版。编辑有《华北社会社会调查资料集》，收存有《晋冀鲁豫根据地史料选》、《侯家营村资料》、《乔还山日记》等珍贵资料。此外，陈振江教授在1980年代曾与日本学者佐佐木等人联合进行了有关义和团史的调查与研究，成果在日本出版。

近年来，本学科与国内及海外合作召开了“梁启超与中外文化”、“近500年来中国农村社会变动”、“现代中国文化研究”、3届“现代中国社会变动与东亚新格局”等。本学科主办的第10届两岸三地研究生学术会议，也将于2010年9月初在南开大学举行。

本学科已确定成立当代中国史教研室，逐渐将当代中国史研究作为新的发展方向。

三、以研究生教育为中心的培养模式

本学科招收中国近现代史方向的硕士生、博士生，中国近现代史学科的全部教师均可以招收硕士生，8位教授可以招收博士生。由于教育部的扩招政策的影响，目前硕士生、博士生的招收过多，导致培养质量有所下降。现正在通过对全部博士学位论文实施匿名审查制度加以严格限制，每年都有博士生因不能毕业而被淘汰。

四、以史料收集为中心的图书情报

历史学院拥有10万册图书的藏书量，中国近现代史方向通过“211”、“985”项目的支持，尽可能购买国内公布出版的大量史料集，形成了较为可观的收藏。在校内可以免费使用CNKI学术期刊网查看或下载学术论文。南开大学图书馆购置了70余种数据库，其中不少与中国近现代史专业有关。历史学院和中国现代史教研室收存的调查资料及其他资料，均对外开放，免费供大家使用。

研究の特徴

近代中国の歴史的 성격の把握

各自のテーマの近代中国における意義の追求

制度史・地方政治・中央 地方関係への着目

横山英編『中国の近代化と地方政治』勁草書房 1985年

横山英・曾田三郎編『中国の近代化と政治的統合』溪水社 1992年

曾田三郎編『中国近代化過程の指導者たち』東方書店 1997年

/ ×革命史・事件史に集中した中国近代史研究

詳細な実証研究 新聞史料なども含めた時代の雰囲気への再構成

日中交流・比較の視点

曾田三郎編『近代中国と日本 提携と敵対の半世紀』御茶の水書房 2001年

曾田三郎(科研)「近代中国と日本人政治顧問・産業技術者」(2002~05)

笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会 日中戦争下の総動員と農村』岩波書店 2007年

曾田三郎『立憲国家中国への始動 明治憲政と近代中国』思文閣出版 2009年

会員の主な専門分野[『専著』・「科研研究課題を中心に」]

【経済史・産業史】

曾田三郎『中国近代製糸業史の研究』汲古書院 1994年

富澤芳亜「両大戦間期・第二次大戦期の中国における在華日本系企業についての総合的研究」(2007~) (企業団体・技術者)

中田昭一「南京国民政府期の公債整理政策と銀行経営に関する実証的研究」(2001~02)

【中国共産党政治史】

田中仁『1930年代中国政治史研究 中国共産党の危機と再生』勁草書房 2002年

丸田孝志「近代中国における民俗・象徴・儀礼と秩序の構成」(2008~)

【行財政史・地域社会と権力】

曾田三郎「近代中国における専制政治から立憲政治への移行と行政システムの変容」(2005~08)

笹川裕史『中華民国期農村土地行政史の研究 国家・農村社会間関係の構造と変容』汲古書院 2002年

「1949年革命前夜の中国における社会秩序の様相とその変容」(2009~)

金子肇『近代中国の地方と中央—民国前期の国家統合と行財政—』汲古書院 2007年

「1949年中国革命前後の政治変動と地方行財政に関する史的研究」(2006~)

松重充浩「中国反日運動と歴史継承的現地構造との連関実態の解明:中国東北地域を事例として」(2007~)

貴志俊彦(内モンゴル) 富澤芳亜(国民政府期) 坂井田夕起子(河南) 土居智典(清末)

【思想史】

水羽信男『近代中国のリベラリズム』東方書店 2007年

金俊(康有為) 川原絵梨奈(戦後台湾文学)

【メディア史・国際関係史】

貴志俊彦「17-20世紀の東アジアにおける「外国人」の法的地位に関する総合的研究」(2006~09)

【仏教交流史】坂井田夕起子 【軍事制度史】 鈴木昭吾

その他の科研課題例(代表者)

田中仁「現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境」(2008~10)

水羽信男「近代中国における都市と権力・マス・メディアの形成との関連から」(2003~06)

台灣東華大學有關現代中國研究的概況

報告人：許育銘

◎ 台灣東華大學，1994 年成立，2008 年合併花蓮教育大學。合併後的新大學有 1 萬餘名學生與 1000 多名教職員工，師生比約 25 比 1。現有七個學院。現代中國研究的教師集中於人文社會科學學院。

◎ 人文社會科學學院中的歷史學系：

■ 1998 年設立，現有專任教師 13 名。從事現代中國研究，主要是中國近現史的有林美玫(基督教研究)、許育銘(中日關係)、李道緝(華僑史)、陳進金(蔣介石研究)、陳鴻圖(台灣史)、吳翎君(中美關係)。課題方向可涉及現代中國的，有陳元朋(飲食文化史)、蔣竹山(新文化史)。尚有榮譽教授 1 名，張力(外交史、海軍史)，與中央研究院近代史研究所的聯繫。

■ 碩士班的三個發展重點方向之一是「近代中國發展變遷」：以近代中國史為範疇，結合「國家與社會」、「延續與變化」、「中心與周邊」等理論，再加強檔案資料的運用於發展近代中國史研究的新視野。

■ 注重研究人材的培育，每年 7 月中旬會舉辦「後山學堂」(研習營)。第一屆「中國近代史研習營」(2007 年)；第二屆「大眾史學研習營」(2008 年)；第三屆「高中生歷史營」(2009 年)；第四屆「民國史研習營」(2010 年)。

■ 網路情報的學術服務，「三十三年落花夢－近代中國史研究資訊」網站是由東華大學歷史學系提供的學界資訊平臺，目的在向中國近現代史研究領域之研究者、同好者等，提供學術會議、演講座談、展覽推廣、新書出版等消息。連結：<http://tw.myblog.yahoo.com/modern-china>

◎ 人文社會科學學院中的公共行政研究所：

■ 原來是「大陸問題研究所」，後來改名。主要從事兩岸關係研究，碩士班設有「大陸與兩岸事務組」。

■ 專任教師有 5 名，其中高長(兩岸經貿關係)，現為陸委會副主委；朱景鵬(兩岸關係與中國大陸研究)，現為研考會主委。(內閣閣僚)

■ 由公行所主導，人文社會科學學院下設有「大陸研究中心」。

台北大學有關中國近現代史研究

1949 台灣省省立行政專修班

1955 台灣省省立法商學院

1961 中興大學法商學院

2000 台北大學及歷史系成立

風氣 1/ 法律及商學為主 2/ 實用

結果 1/ 培養公務員為主 2/ 以台灣為導向

新風氣 1/ 兩岸關係改變 2/ 國際化要求 3/ 人文專業出現

結果 1/ 亞洲研究中心 2/ 東亞研究

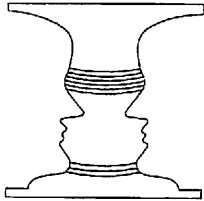
歷史系現有專任老師 14 人，中國近現代史 2 人

2008 年推動東亞地域圈教學與研究社群，聯絡人文學院各學科，搜集海外漢文書籍

2009 年舉辦帝國之禮術國際術研討會

2009 年推動 Knowing East Asia program in English，聯絡文學院以外有關教員

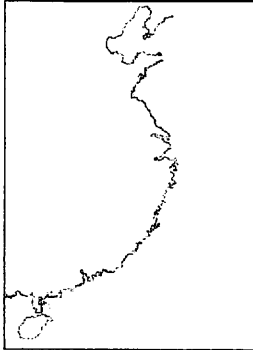
高度副プログラム「現代中国研究」



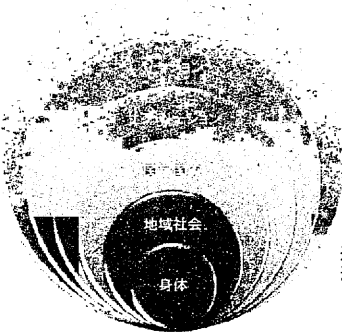
法学研究科
文学研究科
経済学研究科
国際公共政策研究科
人間科学研究科
言語文化研究科
GLOCOL

発表者: 宮原曉(2010.2.23)

騙し絵としての中国



現代中国研究の重層性



学問領域間の多角的な対話とネットワーク

近現代の軌跡と前近代からの逆照射

地域社会

身体

「現代中国研究」

- ・ 〈20世紀中国の射程〉
 - 中国現代史の視点から、中国に対する多角的な見方の前提となる中国の歴史の変遷、および外部との関係において見えてくる広義の中国文化システムについて論ずる。
- ・ 伝統と近代 [片山剛, 文学研究科]
- ・ 中国の自画像、東アジアの中国像 [堤一昭, 文学研究科]
- ・ ポスト革命時代の歴史叙述 [田中仁, 法学研究科]
- ・ 法治主義発展史における中国 [高田麻, 法学研究科]
- ・ 周縁における中国性(華人アイデンティティ) [宮原曉, グローバルコラボレーションセンター]

• 21世紀の中国と東アジア

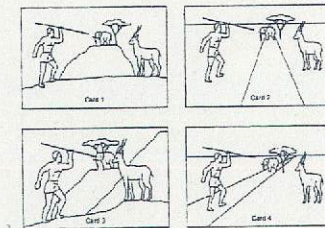
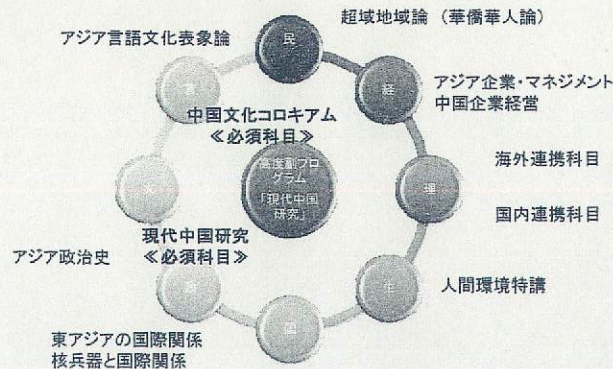
- 「21世紀の中国と東アジア」と題し、文化、民族、社会、環境、国際関係、経済、外交、安全保障の8つの視点から未来志向の中国像、さらには中国と日本、東アジアとの関係について考察する。

- 文化: 越境と相互浸透 [青野繁治, 言語文化研究科]
- 民族: エスニシティの境界と可塑性 [木村自, 人間科学研究科]
- 社会: 生態系をめぐる文化政治 [思沁夫, グローバルコラボレーションセンター]
- 環境: 人間の安全保障と持続的発展 [三好恵真子, 人間科学研究科]
- 国際関係: 構造と秩序 [山田康博, 国際公共政策研究科]
- 経済: 生産・交換と再編 [許衛東, 経済学研究科]
- 外交: 台湾問題をめぐる対立と協調(日米中を中心に) [高橋慶吉, 法学研究科]
- 安全保障: 核とミサイル [竹内俊隆, 国際公共政策研究科]

「中国文化コロキウム」

- 受講者のレベルと目的に応じて、中国語でのプレゼンテーション、あるいは中国語で行われる口頭発表の聞き方、資料収集について演習形式で学んだ後、各自の関心に沿って研究発表を行う。
- 第1単元 現代中国を知るツール
 - 現代中国を知るために必要な情報収集ツールについて学ぶ。
- 第2単元 プレゼンテーションの技法
 - 中国語でのプレゼンテーションの技法のみならず、未学習者には、その聞き方を学ぶ。
- 第3単元 プレゼンテーション
 - 現代中国に関して、受講者自身がテーマを設定し、口頭発表を行う。

履修イメージ(プログラム構築スキーム)



多謝
Maraming Salamat

研究セミナー
現代中国研究における東アジア・学校間交流の可能性

木村自（大阪大学人間科学研究科）

民族：エスニシティの境界と可塑性

報告概要

本報告は中国系ムスリム、なかでも回族を事例として、中国の「回族」と台湾の「漢人イスラーム教徒」とを比較することで、「民族」「族群」などの概念を再考する。

中華人民共和国では、1950年代の「民族識別工作」を経て、国民を56の民族に分類した。今日でも中国の民族が議論される場合、一般的にはこの56の民族分類が前提となる場合が多い。当然こうした民族区分は、「民族識別工作」という「学術的」かつ政治的な国家事業に基づいている。一方台湾においては、国民政府の遷台以降、長らく「五族共和」の理念が語られてきたが、1980年代に始まる民主化の波のなかで、「四大族群」言説が産出されてきた。以降、台湾では「族群」は人口に膾炙し、「四大族群」概念を越えて、多様なカテゴリーを指示するものとして使用されるようになった。

〈民族〉の可塑性を検討するに際して、中国系ムスリム、なかでも「回（族）」を事例として取り上げる。回族は、チュルク系など他のイスラーム系少数民族とは異なり、基本的にイスラームの信仰のみを基準として認定されたことが特徴であり、中国でももっとも初期に少数民族認定された「民族」である。ところで、「回」が少数民族か否かをめぐって、1930年代から「回」族知識人のあいだで諸々の議論がなされてきた。これらの議論をとおして、中国共産党は「回」を少数民族の回族とし、一方国民党政府はイスラームを信仰する漢人として取り扱った。

こうした〈民族〉政策の違いを反映して、中国と台湾では異なった「回」アイデンティティが見られる。中国においては「回族」は出自に基づき、戸籍に登録される存在となり、彼らのアイデンティティはときにイスラームの信仰とは切り離されて理解される。つまり、回族であることがイスラームの信仰の有無とは無関係な存在としても認識されるようになる。一方、台湾においては、自らを〈民族〉的な存在として捉える「回」は非常に少なくなり、多くが自らを「漢人」として理解するようになる。

ところが、こうした一義的な「民族」の境界は、しばしば「回」自身によって侵犯される。中国と台湾双方において侵犯される「回」境界を探ることで、〈民族〉の境界とその可塑性について考えるとともに、本質主義的な民族言説を批判的に捉えなおす。

参考文献

- Gladney, Dru C. 1996 *Muslim Chinese: Ethnic Nationalism in the People's Republic*. Cambridge: Harvard University Press. Second edition.
木村自 2009 「台湾回民のエスニシティと宗教——中華民国の主体から台湾の移民へ」『国立民族学博物館調査報告書（SER）』83、69-88頁。
王甫昌 2003 『當代台灣社會的族群想像』群學出版有限公司、台北。
横山廣子 1997 「少数民族の政治とディスコース」内堀基光他編『民族の生成と論理』岩波書店、165-198頁。
周大鳴 2002 『中国的族群与族群关系』广西民族出版社、南宁。

21世紀の中国と東アジア—環境：人間の安全保障と持続的発展—

大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻
三好 恵真子

2004年、日中間の年間貿易額は、これまで主軸であった日米間のそれを超えたことが発表され、最大の貿易パートナーとしての中国の存在と、今後の日中関係の重要性を示す象徴的な出来事となった。しかしながら、対日輸出野菜残留農薬事件など、食の安全性を巡る問題に見られるように、日中両国の経済関係の進展にくらべ、政治・外交、文化、草の根交流といった分野では数多くの課題が残されている。

これまでの研究において、現在の環境問題は、後発的影響が予測されるアジアに最大の視点が注がれていると考えられ、内分泌攪乱化学物質やアスベストなどを事例に、予防原則の視点から問題の所在を明らかにし、これらがローカルな視点のみならずグローバルな視点からも共有すべき緊急な課題であることを言及してきた。特に「中国」の場合、人口や国家の地理的巨大大性だけでなく、「改革・開放」政策以来の中国経済のメカニズムの中には、新たなグローバル経済システムの欠陥が内在化しており、これにより、中国への環境問題の集約化が、益々深刻化していることを指摘してきた。

一方、中国食品の安全性を科学的側面から多角的に調査しつつ、中国食品に対する日本消費者の不安の原因と構造をリスク認知分析により追跡した結果、中国では特に海外輸出向けの農産物に対する安全性は徹底的に管理されているにも関わらずマスメディアからの情報等に左右され、消費者の不安が助長される過程を理論的に明らかにした。こうした中国食品に対する否定的概念を取り除くためには、主要価値類似性（リスク管理者と自分が同じ価値観を共有していると感じられる認識）が最も有効であることが導き出され、様々な関係者が情報を共有しつつ、相互理解を深めるための多面的なリスクコミュニケーションの基盤を構築することの重要性が再認識された。

爆発的な経済成長を続けている中国は、既にエネルギーや食糧の純輸入国へと転じており、それに付随して地域格差はもとより、大規模で多岐な環境問題が顕在化しており、年々その深刻さを増している。また農村では、脱農村化の傾向として、農村における中規模都市化・近代化の進行により、社会構造が大きく変容して、農村の低生産性、農村の疲弊、農家の所得低迷と都市住民との所得格差等の拡大など、いわゆる「三農問題」をも引き起こしている。こうした現状に鑑み、2004年には「和諧社会の創成」という新たな環境政策目標が打ち出された。これは「持続可能な発展」や「人間の安全保障」といった理念を取り入れたものと解釈され、中国は、環境政策における新たな局面を迎えたとも読み取れるが、急速な社会変化における人々の意識と体制が連動しておらず、いまだ問題は山積している点は否めない。

以上のように、中国は、人口・食糧、エネルギー、環境のあらゆる側面において、全世界に決定的に影響力を及ぼす最も脅威の存在として君臨しており、その課題解決のためには、地球規模での英知が求められるといえよう。

しかし、中国に限らず食や環境問題は、一面的に分析・評価することは不可能であるため、こうした共通の課題に対する学際的協力体制の構築とそれを基盤とした将来ビジョンを掲げる総合的システム研究が肝要になる。つまり自然科学的な理解や技術・方法論だけでなく、社会や経済・政治の仕組みをどのように変えてゆくかを含めて、長期的な視野で時間的・空間的な変化の相に沿って体系的に分析する必要があり、さらにその課題解決のためには、国内での自助努力と他国からの国際協力とが連動して、システムの欠陥を補完することが急務になる。したがって、中国社会の内部および外部からの学術的・実践的力価の相乗作用なくしては、現行の中国の食や環境問題を解決する糸口は見つからないと言っても過言ではない。

こうした文理融合研究の重要性は認識されているものの、一般に専門化された学問領域間では共通のコミュニケーションや包括的な研究が成立しにくい傾向にある。そこで新しい学問体系として注目されるのが「サステナビリティ学」であり、これは地球・社会・人間という3つのシステムおよびそれらの相互関係の破綻がもたらしつつあるメカニズムを解明し、持続可能性という観点からシステムの再構築と相互関係を修復する方策とビジョンの提示を目指すものであり、その実践的成果への期待が高まっている。

したがって、中国の食と環境問題を対象とする本研究では、「持続可能な発展」から系譜され、より多面的な概念として再定義される「サステナビリティ学」を基礎とするが、「人間の安全保障」に目を向けるという特徴から、健康、安全・安心、ライフスタイル、価値規範を扱う「人間システム」に主軸を置いて検討することとする。ただし、大阪大学の広学問領域にわたる学際的基盤を生かし、「地球システム（気候変動、生態系など地球規模の人間の生存基盤を扱う）」や「社会システム（経済成長、技術革新、産業などを扱う）」の側面から分析する専門家・組織への課題提示も果たしながら、「対話の構造」を醸成し、各システムの相補的連携により、総合的な課題解決策につながることを目指してゆきたい。さらに、このサステナビリティ学を基盤とする包括的研究の実現により、課題の認識と問題の解決策とが連鎖的につながってゆくダイナミックな関係性ならびにシステムを創造しようと考えられる。ただし、この共進化を導くためには、研究者個人レベルでの学融合を念頭に置く必要あり、他の文理融合研究とは一線を画しているといえよう。

中国経済空間のダイナミズムをめぐる諸問題 生産・交換と再編の視点から -

許 衛東（経済学研究科）

2010/2/23

大阪大学豊中キャンパス研究セミナー

問題提起

冷戦終結後の世界秩序の大局的趨勢を捉える議論として、さしあたって民主主義と資本主義の決定的勝利を謳歌するフランシス・福山の「歴史終焉論」、パワー・バランスの自壊を懸念するサミュエル・ハンチントンの「文明衝突論」、経済優先主義と内政不干渉を基本とする鄧小平路線の再定義による「平和発展論」の三つが挙げられよう。昨今のイラク戦争の長期化とリーマンショック後のアメリカバブル経済の崩壊を経て、世界経済の関心事はもっぱら中国を筆頭とする Brics（新興国・市場）の台頭に集中している。特に 8% の高い成長率を遂げ、2009 年の中国の名目 GDP 規模は 49,093 億米ドルに達し、日本の 50,729 億ドルに限りなく近い。2010 年の日中完全逆転は確実視される。では、「平和発展論」のもとで中国は新たなスーパー・パワーになりうるのか？中国経済の長期的成長が可能な基本条件は何か？東アジア経済統合における日米中の課題をどのように認識するか？

中国の経済発展は世界のモデルになりうるか？

「非市場経済国家」の現状 完全市場国家の地位認定をめぐる交渉問題

「民進国退」かそれとも「国退民進」か？

中国は内需型経済に転向したか？

消費、輸出、政府支出（公共投資）の三頭馬車のバランスは？

元高圧力下の人民元国際化の動向

新たな成長軸は始動するか 生活圏構想にみる都市化戦略

香港・珠江デルタ、長江デルタ、渤海湾など三大都市圏の空間整備と新成長要素

新農村計画の行方は

東アジア地域連合の新展開

「東アジア共同体」かそれとも「華人経済圏」か

新時代の日米中の関係と課題

国際経営戦略の視点から見た今までのアジア戦略、これからのアジア戦略

チパンかそれともチャイワンか

参考文献

サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳（1998）：『文明の衝突』集英社、550p。

張 劍荊著（2005）：『中国崛起』新華出版社、376p。

フランシス・福山著、渡部昇一訳（2005）：『歴史の終わり 上・下』三笠書房、332p、317p。

安積敏政著（2009）：『激動するアジア経営戦略』日刊工業新聞社、403p。

台湾問題をめぐる対立と協調 外交：日米中を中心に

大阪大学大学院法学研究科助教 高橋慶吉

1. 北京政府承認前の戦後アメリカ対中政策 = 「事実上の二つの中国」政策

若林正丈『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』(東京大学出版会、2008), p.64

「実際のアメリカの台湾政策は、いわば『事実上の二つの中国』政策、すなわち、国府の側に立って『一つの中国』を認めながらそのための実際行動(『大陸反攻』)は抑止し、『正統中国』を主張する『二つの中国』が併存する状況を維持する政策であったと言えよう。」

成立時期 = 1950年代半ば。米華相互防衛条約(1954年12月調印、1955年3月発効)

特徴 ~ 「二つの中国」の併存状況の固定化。台湾海峡の現状維持。

- ・ 台湾防衛に正式に関与 北京政府の台湾侵攻を抑止
- ・ 国府の大陸反攻を防止 北京政府の大陸支配を事実上容認(1955年夏より米中大使級会談を開催)
国府を中国政府として承認 対北京敵視政策(禁輸政策など)
日本、北京政府の反応
- ・ 日本 ~ 「二つの中国」政策(北京政府を中国政府として、国府を台湾政府として承認することを目指すもの)による現状の打開 日米間の摩擦。
- ・ 北京 ~ 台湾併合による現状の打破。アメリカとの敵対関係。

2. 北京政府承認後のアメリカ対中政策

承認前のアメリカ対中政策との相違点

北京政府を中国政府として承認。国府と断交(米華相互防衛条約の失効)。

承認前のアメリカ対中政策との共通点

台湾海峡の現状維持 ~ 「戦略的曖昧さ」(Strategic Ambiguity)

台湾防衛に対するコミットメントを故意に曖昧にすることによって、大陸・台湾双方の現状変更の試みを抑止。

日本、北京政府の反応

- ・ 日本 ~ 承認問題における摩擦の解消。台湾海峡の不安定化を望まず、現状維持策を支持。
- ・ 北京 ~ 「一つの中国」の原則に抵触しないかぎり、現状維持を容認。

台湾海峡情勢の不安定化要因

岡崎久彦『台湾問題は日本問題』(海竜社、2008)「唯一、大国間の紛争に発展する可能性のある地域は台湾海峡である」(p.201)

研究セミナー
 現代中国における東アジア・
 学校間交流の可能性
 大阪大学豊中学舎
 法・経総合研究棟4階大会議室
 2010(平成22)年2月22日・23日

III. 21世紀の中国と東アジア： 現在中国研究への提言

- 2月23日13:00 ~ 15:00
- 大阪大学大学院国際公共政策研究科
- 竹内俊隆

中国の軍事戦略の動向と 北東アジアの戦略環境

- 中国の軍事戦略の概要
 中国経済力の拡大(今年日本を抜いて世界2位へ)に伴い「国益」の保全範囲も世界大に一軍事力の想定範囲も世界へ拡大傾向
 例)外洋型海軍の建設へ

中国軍	今まで	将来
役割	自国およびその周辺の安全保障	政治・経済などの重層的国益の保全と伸長
地域	国境周辺・北東アジア	海洋・世界全体へ拡大

現状と将来の課題の認識

- 2006年版 中国国防白書
 「安全保障上の問題が山積しつつある分野は、エネルギー、資源、金融、情報並びに国際輸送路の多岐にわたる」
- 2008年版 中国国防白書
 「戦略的資源、戦略的位置、さらに戦略的支配権を巡る角逐はより程度を深めた」
 中国軍の課題は、「国家の安保と統一を守り抜くことに加え、国家発展に資する利益を確保」

具体的方針

● 陸軍

地域の防衛から「地域横断的な機動性」、task-organizedで機動性重視の部隊編成、空陸の統合運用の改善

長距離展開能力、戦略的空輸、派遣兵力への兵站、急襲能力、特殊作戦能力

国連PKO(1800名程度)、人道支援などへ積極的に参加(消極的なわが国と比較して、評価できる。今までは、工兵、兵站、医療要員であったが戦闘要員や高級将校を送り始めた。戦力投射能力の強化などで資源外交などに転用できる可能性にも留意。)

海軍

胡錦濤主席:中国は「シーパワー」であり、「海上における権益保全のために」「強力な人民海軍」が必要(2006年中国共産党海軍委員会総会)

- 中国の経済力、政治力は海上アクセス、海洋利用に左右される一強力な海軍が必要
- 近海防御(第一列島線域内の沿岸防衛と台湾有事への対応)から遠海防御(200カイリの領海を超える)の方向へ
空母建造(2020年までに複数)、空母搭載航空戦力、C4ISR

空軍と宇宙戦略

- 「空中ならびに宇宙を舞台とした争闘は熾烈の度を増した。空の安全保障には国益保護のためより重大な戦略的必要性がかかっている」

(2008年7月の中国空軍文書)

- 空軍の新規および拡大した任務

領空での制空権の確保、海洋権益監視能力の確保、宇宙からの妨害攻撃からの防衛、国家の尊厳と主権・権利と利益を守る能力(海外投資対象に対する空からの安全保障)

核戦力と通常弾頭ミサイルに関して

- ロシアを除くと、北東アジアで唯一の核大国

核抑止力の強化と戦略核攻撃能力の向上
(わが国はもちろん、米国全域が射程の範囲内)

- 移動式・固形燃料型ミサイルの増強
(対インドの西部地区—液体燃料核弾頭IRBMから固形燃料型へ)
- SLBM(海南島にSLBM搭載潜水艦用の海底基地建設中)

- 通常弾頭SRBMの充実からIRBMへ

初期は台湾対象(2000年は1個連隊、現在は7個大隊で、1100前後の基数確保)。年100基程度増強

IRBM: 対艦BMと巡航ミサイル(地上および空中発射)

第二列島線(グアムまでの西太平洋)で米艦艇攻撃能力

爆撃機、戦闘機の能力と夜間飛行訓練などの練度向上

DH-10対地巡航ミサイル-射程1500Km、わが国全土が射程内

- 150~350個、発射基数は40-55へ(2008年4月現在)

網電一体戦

- 電子戦力・ネットの運用と物理力の一体運用
- 宇宙での電磁戦の目的は抑止＝攻撃目標は限定的で精密攻撃＝重要な情報発信源、指揮・統制網などの運用体制＝心理的打撃を意図
- 戦闘開始当初段階での電磁的覇権を強調

(以上までは、米国防総省長官官房編「中華人民共和国の軍事力・2009－議会向け年次報告書－」日本国際問題研究所、2009年7月に依拠している。)

北朝鮮の核とミサイル開発の動向

- ミサイル
 - ・ノドン(射程1300Km)＝移動式ミサイル発射基(大型トラック程度)。地下サイロ配備の可能性も。秒速3km。日本に着弾まで10分以内。目標設定に数百人の特殊部隊必要
 - ・1998年8月:ミサイル(二段式のテポドン1号)実験。二段目はわが国上空を通過して、太平洋側の三陸沖に着弾。
 - ・2006年7月:日本海北部付近に向けて7発連射。スカッドは韓国・在韓米軍、ノドンはわが国、テポドンはハワイ・グアムの米太平洋軍基地向け。
 - ・2009年4月:通信衛星打ち上げ(日本は初めてMDシステムを作動)。
 - ・2009年5月:3発の短距離ミサイル打ち上げと核実験

核実験

- 2006年10月:初の地下核実験(4Ktを想定も過早爆発で1Kt程度)
- 2009年5月:2回目の核実験(10Kt前後か。技術的に進歩)
- 地下サイロ化:核兵器によるピンポイント攻撃のみ有効。特殊部隊の破壊工作への抗湛性が高い
- 宣言政策の可能性が高い(政治的抑止効果を狙う)

わが国の対応

- 1998年9月からNTWDの日米共同開発
- 2003年12月19日:MD配備正式決定
- 武器禁輸三原則:共同で武器を開発し、生産し、武器の部品を外国へ搬送するのを禁止。
- 2005年12月:米国とMDの迎撃体の共同開発を決定＝三原則は日米のミサイル開発に適用せず。入間空自基地に2007年3月にPAC-3配備。
- PAC-3:16隊を2011年3月までに配備予定。
- SM-3:射程1000Km、高度200kmまで。Block-1A=宇宙空間での中間飛翔段階での撃墜。
- 2011年3月までにイージス艦4隻を配備予定。ノドンが目標。
- 集団的自衛権の解釈問題

· 远东政治局势与近代蒙古史研究

——以日本档案文献为主线的考察——

▲问题的提出:

清末以来的蒙古地区, 历经清朝、中华民国等社会体制, 同时日、俄等国介入蒙古问题, 这一北部边疆地区内外形势日趋复杂, 使这段历史研究具有特殊的复杂性和难度。因为当时蒙古地区已在日俄美远东条约体系支配圈内。

要查明有些重要历史事件的经过, 只依据中国一方的文献资料是远远不够的。如日俄密约与蒙古问题、辛亥革命时期贡王与日本政府间的交往、巴布扎布与川岛浪速计划的关系等许多重大问题, 中国文献中的有关记载或付阙如, 或是十分简单, 而在日本和俄国档案文书中保存着大量有关这些内容的文献资料。尤其日本外交档案所载文献内容为最完整最详细。要弄清此等历史事件的过程须充分利用这些外国档案文献。以此与其他文献进行比较研究, 深入挖掘阐释其史料价值, 并在此基础上进一步揭示一些重大历史事件的详细情况, 清理其中的许多复杂关系。

▲ 近代蒙古问题——由内政问题演变成国际问题的外力因素

研究近代蒙古问题, 考察地域范围包括历史特点相差很大的内、外蒙古。如前所述, 二十世纪前半期是蒙古地区空前动荡和急遽变化的时期。这一晚清以来的历史进程所受外国影响是巨大的, 边疆地区的许多问题均涉及中国与日本、俄国、英国等国的双边或者多边关系。

日俄战争前, 日本采取“北上政策”, 俄国采取“南下政策”, 而无论是北上或南下, 其目标同样是中国的北部边疆。其实, 近代蒙古问题是随着这种以日俄势力范围构想为基点的、以政治力学为原理的远东国际局势的变化而演变的。日俄战争的结果, 北上的日本挫败了南下的俄国。于是, 随着日本势力在所谓满蒙(中国东北和东部蒙古)地区的不断渗透, 对蒙古地区的各种活动也随之展开。

▲ 日本档案文献所载有关蒙古史料考察

在近代内蒙古地区发生的每一个重大历史事件的发生、发展过程都与日本人有关系。因此, 在日本的一些公私档案及其他文献材料中保存着大量有关蒙古问题的内容, 此等内容是中国所没有的。不言而喻, 要全面研究中国近代史, 必须注重利用中国文献资料。同时也不能忽视国外有关文献资料。否则, 会出现不合史实的判断。在外国文献资料中, 首先要注意政府和某些社会组织保存的档案文献。如日本外交部史料馆、防卫厅防卫研究所收藏着相当丰富的历史档案资源。那些历史档案中则有关于“满蒙问题”的全面完整的记载, 其中包括当时的日方“调查人员”关于内蒙古地区的详细记录, 以及他们和政府之间的全部来往函电、报告、批示, 等等。二十世纪前半期的日本外交最大的对象是中国, 现存的大多

数档案文献都与中国有关。其中有关“满蒙”档册占最大比重。此类文献是日本外交档案文书的核心部分，数量极为庞大。对它进行收集整理研究并非容易，不是一两人在短时期内所能完成的。研究难度较大。

尤其在1930-40年代形成的日文资料内容非常详细。众所周知，九一八事变后“满州国”和“蒙疆政权”相继成立，整个内蒙古地区基本上进入日本关东军和驻蒙军的直接控制下。此时，日本军政人员到一般公司企业、社会团体、个人在蒙古地区的各种活动日益活跃，相关的调查工作也更加丰富、全面、细致。

日本在蒙古地区的调查活动，主要是由日本政府在内蒙古或内蒙古邻近省市设置的领事馆、关东都督府、南满州铁道株式会社调查部、东亚同文书院以及后来的满州国兴安局、善邻协会、兴亚院蒙疆联络部等有关机构、团体（或个人）来进行的。相关的调查报告、实地记录等资料极为丰富，内容涉及到近代蒙古地区的政治、经济、都市、金融、商业贸易、文化教育、医疗卫生、风俗习惯等诸多领域。

由于近代日文资料文种特殊（文言日语）、数量庞大，日本的各大图书馆都不同程度的馆藏有关蒙古问题资料，但较分散。故在收集整理和整体把握方面确有诸多困难。如，外务省记录涉及档册多，有关蒙古问题的史料分别编入“满蒙”、“满洲”、“满韩”、“华北”、“中国”、“西北”、“俄罗斯”等各档册中，而且有些档案很难以目录判别其内容。

目前对海外现存有关蒙古历史档案文献的收集研究尚未深入。相关研究成果与如此丰富的史料资源来看是极不相称的。如《邻邦兵备略》、《东亚同文会报告书》、《NGK：蒙古问题》，甚至还有当时（1909-1919年）出刊而后散落于海外的《蒙古新闻》、《库伦新闻》等很多珍贵的文献资料还没有得到足够的重视和利用。在我们看到的相关研究成果中，至今没有关于海外档案文献所载有关蒙古历史资料调查研究方面的整体性成果面世。这对中国近代史史科学、蒙古学研究领域来说是均为一大缺陷。尤其本稿所提出的日本外交档案与近代蒙古史史料问题，国内外几乎空白。这些现状表明，文献研究必须进一步深入，应该把史料放在研究历史的最重要地位。著名史学家杨天石教授指出的，没有史料，就不会有历史学。深入研究文献史料，是蒙古地区史研究进一步发展的重要基础。这一点每一位历史学家是清楚的。在此情况下，我们须下力量进行海外蒙古历史文献遗产调查发掘及其史料价值研究工作。

这里需要指出的有，策巴图巴雅尔著《二十世纪前半期的蒙古与日本》（乌兰巴托，1998年）、张启雄著《喀尔喀独立的另类观点》（台北，2001年）和中见立夫长篇论文《博克多汗政权的对外交涉努力与帝国主义列强》（东京，1995年）、金海《日本殖民统治时期内蒙古历史研究》（北京，2009年）等几项成果，在利用日本文献史料研究近代蒙古史方面具有重要启发意义，但缺乏系统性，还有很多问题尚未得到科学的揭示。

另外，文献整理方面应该提到《日本外务省记录总目录》、《旧殖民地关系机关刊行物综合目录》、《日本外交文书文件索引》等成果，这对我们的研究具有重要的参考价值。但是，这些目录索引均存在不少遗漏，很不全面，而且目录与内容不符现象很多。

近代蒙古史研究的内容和性质决定了海外档案文献的独特价值。因此，通过本研究的深入，可以建立一套整理和研究近代蒙古史诸语种文献资料的方法和体系。

台灣之關中國近現代史研究

中央研究院近代史研究所

第一階段 1965-1980 傳統時期，範圍以政治外交為主，方向為中國近代過程，重點為政黨政治，對外關係及區域史；第二階段 1980-1990，以中國內部轉變為主線，包括陳慈玉，李達嘉，蘇雲峰，李孝悌；第三階段 1990-，新文化及社會史，性別，個人情慾，醫療，傳媒，城市，中國大陸研究

中央研究院歷史語言研究所

王汎森，黃進興，何漢威，李孝悌，後現代主義與史研究

中央研究院文哲研究所

新儒家影響，

台灣大學歷史系

台灣師範大學歷史系

政治大學歷史系

周惠民，唐啓華，黃福得，廖敏淑，劉維開，薛化元，彭明輝，劉季倫，楊瑞松

東華大學歷史系

總結

1/ 研究題目零碎化 2/ 資源流失 3/ 缺乏方向性

・歴史学の固有性・特性

時間の中で人間社会を理解する学問

現在の問題を規定する過去の在り方 「積み上げられる時間」

ある歴史段階の個々の社会の固有性を抽出 固有性・段階性・動態的理解

総合の学問

ある歴史段階における個々の社会の再現 当該社会を構成する諸要素の総合的把握の必要

段階性・固有性 一般化 発展段階論の放棄による社会発展の固有性の追及

比較の視点 各社会・時代の特殊性・普遍性の再検討

地域・文明間の交渉と相互関係性 一体化した文明・世界としての理解 / × 日東西の枠組み

国民国家の申し子としての歴史学(国家・民族史)の相対化 従属論 文明史観 「帝国」「近代性」

人文科学 / 社会科学

ある歴史段階における特定地域の社会の文脈における人間の選択に着目

研究主体自体が歴史的・社会的産物 現在・その社会を生きる人々の眼差し

時代により変化する問題設定 今日を生きる者にとって意義のある問題設定

他者の眼差し 日本人にとっての中国史 アメリカ人がみる日本史(国際的学术交流による対話)

現代社会・自身の社会の自明性を過去・他者との対話により問う～問いの説得性が学問的意義を担保

文書などの史料を中心とした実証研究

記録と記憶を巡る学問 口述史 フィールドワーク/ 歴史構成主義 「言語論的転回」 認識の不確実性?

・周辺学問との対話

時代の要請・時代の学問の影響

国民国家形成 進化論 国家・民族の歴史学 社会進化論 発展段階的歴史理解

自然科学理論の発展 グローバル化 文明の対立 環境破壊

生態史観 文明史観 グローバル化 地域史 トランスナショナル化 自然災害史 環境史

様々な歴史研究対象 宗教史 芸術史 建築史 環境史... 歴史学 諸科学との相互浸透

政治学・経済学・法学 / 政治史・経済史・法制史

空間の視点 人文・自然地理学 地域研究 地域固有の課題の解明と一般化

国家を相対化する多様な地域像 超域・跨域・周縁

世界・マクロ地域・国家・地域社会の連環 / × 地域を自己目的とした研究への拡散化

生活の視点 文化人類学・社会学～理論化・抽象化された学問体系

衣食住 冠婚葬祭 年中行事 信仰 規範 心性 家族 性差 身体.....

「社会」に関する問題設定から政治の動き・歴史の流れを読む フィールドワークの活用

モノから社会・心の在り方を読む 認知考古学 認知科学

生態学的アプローチ・自然科学の複雑系など 史実の連環を複雑なまま叙述する手法

技術の発展による研究工具・史料・資料の拡大 インターネット デジタルアーカイブ GPS AV 機器

参考文献 「回顧と展望 総論・歴史理論」『史学雑誌』2001年～2009年各5号

福井憲彦(2006)『歴史学入門』岩波書店

秋田茂・桃木至朗編(2008)『歴史学のフロンティア 地域から問い直す国民国家史観』大阪大学出版会

飯島渉・久保亨・村田雄二郎編(2009)『現代中国と歴史学』(シリーズ 20世紀中国史 4) 東京大学出版会